

○令和2年度堺市の財務書類



取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成しています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況を網羅的かつコンパクトにまとめています。
- ③ 減価償却費など、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表 (BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

行政コスト計算書 (PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書 (NW)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

資金収支計算書 (CF)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

1年間の行政活動の状況を明らかにする

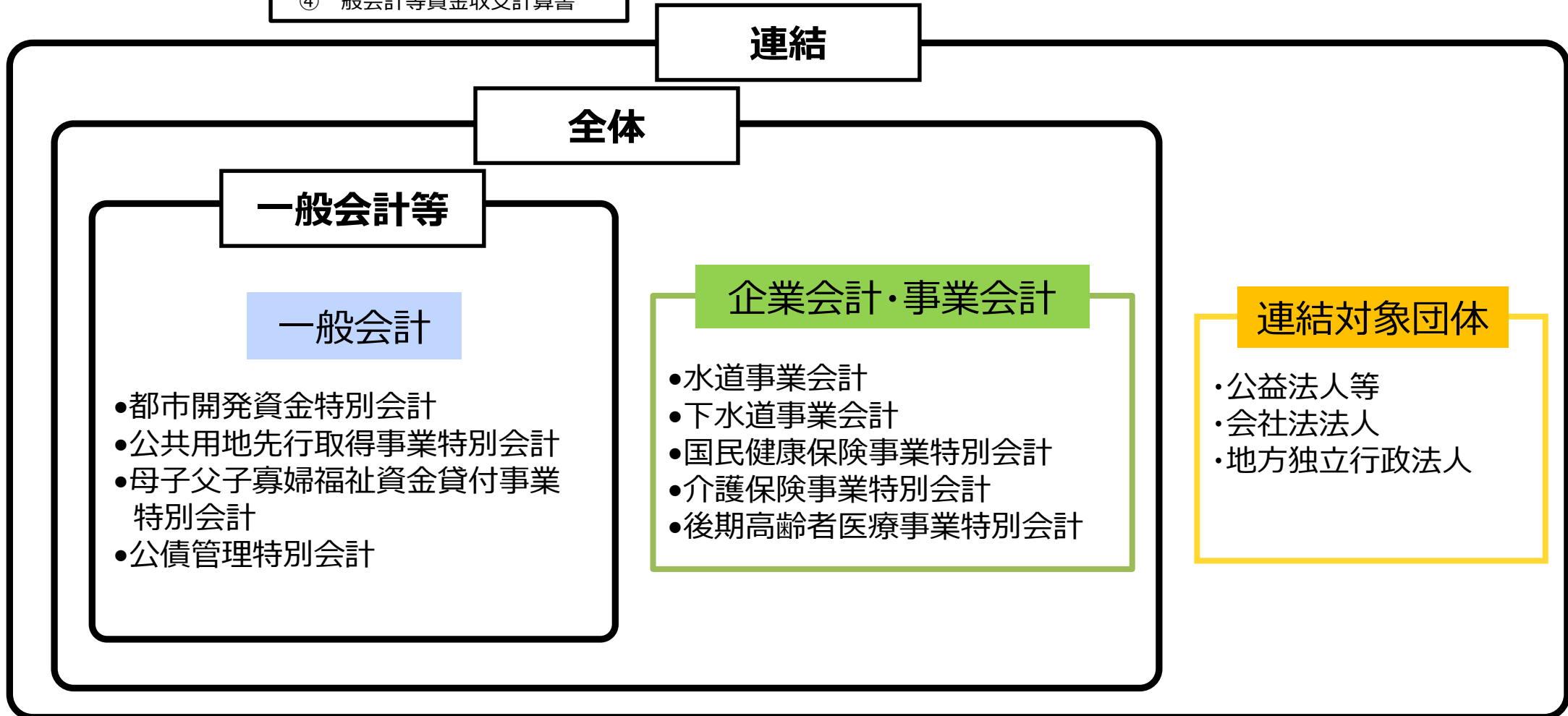
対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

- ◆ 一般会計等財務書類
- ◆ 全体財務書類
- ◆ 連結財務書類

それぞれの区分で
4種類の表を作成する

- ① 一般会計等貸借対照表
- ② 一般会計等行政コスト計算書
- ③ 一般会計等純資産変動計算書
- ④ 一般会計等資金収支計算書



令和2年度 貸借対照表 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21329	固定負債	6258
有形固定資産	20089	地方債	4858
無形固定資産	24	その他	1399
投資その他の資産	1217	流動負債	585
流動資産	252	1年内償還予定地方債	469
現金	108	その他	116
減債基金（任意分） 財政調整基金	96	負債合計	6843
その他	49	純資産の部	
		純資産合計	14739
資産合計	21582	負債・純資産合計	21582

負債

<将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高を示しています。

純資産

資産と負債の差額を示しています。

資産

<住民サービスの基盤>

道路や学校など、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高を示しています。

有形固定資産 : 学校、庁舎などの建物・土地・道路など
 無形固定資産 : ソフトウェアなど
 投資その他の資産 : 減債基金（満期一括分）及びその他の特定の目的基金など

貸借対照表のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握することができます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、資産と負債のバランスを示す指標の一つとなっています。
- ✓ 本市の純資産比率は68%となっています。

令和2年度 貸借対照表 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

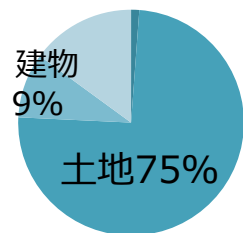
資産の部				負債の部			
	R2	R1	R2 - R1		R2	R1	R2 - R1
固定資産	21329	21255	75	固定負債	6258	6405	▲147
有形固定資産	20089	20008	81	地方債	4858	4795	64
無形固定資産	24	23	1	その他	1399	1610	▲210
投資その他の資産	1217	1224	▲8	流動負債	585	555	30
流動資産	252	205	47	1年内償還予定地方債	469	436	34
現金	108	116	▲8	その他	116	119	▲4
減債基金（任意分） 財政調整基金	96	49	47	負債合計	6843	6960	▲117
その他	49	40	9	純資産の部			
				純資産合計	14739	14500	239
資産合計	21582	21460	122	負債・純資産合計	21582	21460	122

資産の増減

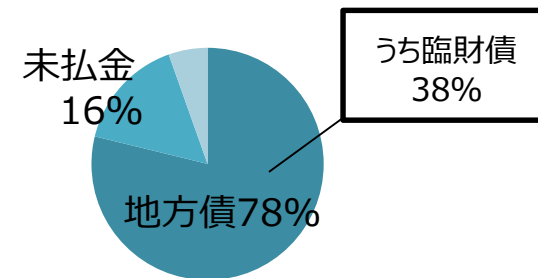
原山公園の整備・大浜体育館の建替整備・小学校校舎の新築などにより有形固定資産が増加（+81億円）し、資産全体としては122億円の増加となりました。

負債の増減

臨財債も含めた地方債が増加（+97億円）したものの、未払金の減少（▲213億円）などにより、負債全体としては117億円の減少となりました。



資産の構成割合



負債の構成割合

令和2年度 行政コスト計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

経常費用 A	4687
人件費	877
物件費等	909
社会保障給付費	1312
補助金等	1177
その他	411
経常収益 B	114
使用料及び手数料	56
その他	58
経常純行政コスト C (A - B)	4573
臨時損失 D	56
臨時利益 E	6
純行政コスト F (C + D - E)	4623

物件費等 : 消耗品、施設修繕、減価償却費など
 補助金等 : 団体や市民への補助金など
 社会保障給付費 : 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費など

費用

人件費・物件費・社会保障給付費など、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。従来の自治体会計では計上されていない減価償却費などもコストとして計上しています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料など、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみ計上しています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料などの対価性のある収益を差し引くことで、税金などの対価性のない財源でまかなう必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書のポイント

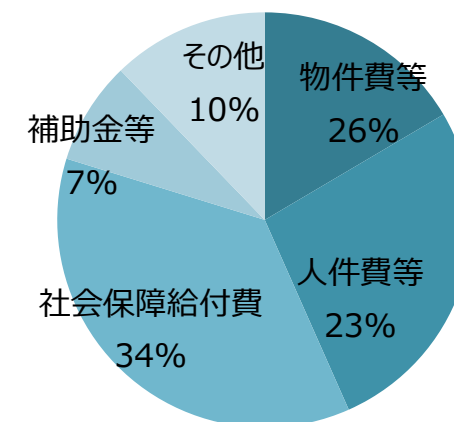
- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料など、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる（＝対価性のある）一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税金などですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税金等の対価性のない財源で賄う必要があるコストのことをさします。

令和2年度 行政コスト計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R2	R1	R2 - R1
経常費用 A	4687	3775	912
人件費	877	848	30
物件費等	909	962	▲53
社会保障給付費	1312	1266	45
補助金等	1177	270	907
その他	411	429	▲18
経常収益 B	114	123	▲9
使用料及び手数料	56	57	▲2
その他	58	66	▲7
経常純行政コスト C (A - B)	4573	3652	921
臨時損失 D	56	35	21
臨時利益 E	6	6	▲0
純行政コスト F (C + D - E)	4623	3681	942



行政コストの構成割合

- ✓ 特別定額給付金などによる補助金等の増加 (+907億円) や、認定こども園等給付費・障害者自立支援給付費などによる社会保障給付費の増加 (+45億円) などにより、純行政コストは942億円増加しました。

令和2年度 純資産変動計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	14500
純行政コスト B	▲4623
財源 C	4286
税収等	2177
国県等補助金	2110
本年度差額 D (B+C)	▲337
その他 E	576
本年度純資産変動額 F (D+E)	239
本年度末純資産残高 A+F	14739

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料などの受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税収等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純行政コスト : 行政コスト計算書で算定された純行政コスト
 税収等 : 市税、地方交付税、地方消費税交付金など
 国県等補助金 : 国や県(府)などからの補助金など

純資産変動計算書のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが4623億円に対し、税収等の財源は4286億円となりましたが、全体として純資産は239億円増加となりました。

令和2年度 純資産変動計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R2	R1	R2 - R1
純行政コスト B	▲4623	▲3681	▲942
財源 C	4286	3443	843
税収等	2177	2169	8
国県等補助金	2110	1274	836
本年度差額 D (B+C)	▲337	▲238	▲99
その他 E	576	14	562
本年度純資産変動額 F (D+E)	239	▲224	463

- ✓ 補助金等の増加（+907億円）などにより、純行政コスト全体としては942億円の増加となりました。
- ✓ 市税（▲3億円）や地方交付税（▲5億円）が減少した一方、税率引上げ等に伴う地方消費税交付金の増加による交付金の増加（+28億円）、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などによる国庫支出金の増加（+949億円）などにより、財源全体としては843億円の増加となりました。

令和2年度 資金収支計算書 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

業務支出 (人件費・物件費等)	4442
業務収入 (税込・国庫等補助金等)	4400
業務活動収支 A	▲42
投資活動支出 (公共施設整備費等)	388
投資活動収入 (国庫等補助金収入等)	322
投資活動収支 B	▲66
財務活動支出 (地方債償還支出等)	432
財務活動収入 (地方債発行収入等)	538
財務活動収支 C	106
本年度資金収支額 D (A+B+C)	▲3
前年度末資金残高 E	36
本年度末資金残高 F (E+D)	33
本年度末現金預金残高 (歳計外含む)	108

業務活動収支

税込や国庫補助金から人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにしています。資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

令和2年度 資金収支計算書 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R2	R1	R2 - R1
業務支出（人件費・物件費等）	4442	3572	870
業務収入（税収・国県等補助金等）	4400	3400	1000
業務活動収支 A	▲42	▲172	130
投資活動支出（公共施設整備費等）	388	376	12
投資活動収入（国県等補助金収入等）	322	377	▲55
投資活動収支 B	▲66	1	▲67
財務活動支出（地方債償還支出等）	432	466	▲34
財務活動収入（地方債発行収入等）	538	637	▲99
財務活動収支 C	106	171	▲65

✓ 業務活動収支は130億円増加した一方、投資活動収支は67億円、財務活動収支は65億円減少しました。

〈資料編〉

貸借対照表(一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,132,918	固定負債	625,770
有形固定資産	2,008,855	地方債	485,821
事業用資産	679,476	長期未払金	106,474
土地	470,243	退職手当引当金	33,475
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	526,582	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 339,964	流動負債	58,490
工作物	28,510	1年内償還予定地方債	46,914
工作物減価償却累計額	▲ 22,593	未払金	73
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 234	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,982
航空機	0	預り金	7,521
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	18,948		
その他減価償却累計額	▲ 8,536	負債合計	684,260
建設仮勘定	5,833	【純資産の部】	
インフラ資産	1,317,571	固定資産等形成分	2,142,965
土地	1,139,270	余剰分(不足分)	▲ 669,068
建物	26,525		
建物減価償却累計額	▲ 12,698		
工作物	469,094		
工作物減価償却累計額	▲ 313,534		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,913		
物品	22,998		
物品減価償却累計額	▲ 11,190		
無形固定資産	2,409		
ソフトウェア	1,106		
その他	1,303		
投資その他の資産	121,655		
投資及び出資金	28,394		
有価証券	0		
出資金	27,020		
その他	1,375		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,498		
長期貸付金	18,292		
基金	73,533		
減債基金	39,611		
その他	33,922		
その他	9		
徴収不能引当金	▲ 71		
流動資産	25,239		
現金預金	10,819		
未収金	4,671		
短期貸付金	492		
基金	9,555		
財政調整基金	8,564		
減債基金	990		
棚卸資産	0		
その他	2		
徴収不能引当金	▲ 300		
資産合計	2,158,157	純資産合計	1,473,897
		負債及び純資産合計	2,158,157

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	468,705
業務費用	184,936
人件費	87,749
職員給与費	73,179
賞与等引当金繰入額	3,982
退職手当引当金繰入額	5,164
その他	5,425
物件費等	90,927
物件費	63,545
維持補修費	4,338
減価償却費	23,024
その他	19
その他の業務費用	6,260
支払利息	3,969
徴収不能引当金繰入額	372
その他	1,920
移転費用	283,769
補助金等	117,728
社会保障給付	131,173
他会計への繰出金	33,106
その他	1,762
経常収益	11,379
使用料及び手数料	5,553
その他	5,825
純経常行政コスト	457,326
臨時損失	5,572
災害復旧事業費	60
資産除売却損	5,512
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	575
資産売却益	575
その他	0
純行政コスト	462,323

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,450,021	2,130,766	▲ 680,745
純行政コスト(△)	▲ 462,323	/	▲ 462,323
財源	428,634	/	428,634
税込等	217,671	/	217,671
国県等補助金	210,963	/	210,963
本年度差額	▲ 33,689	/	▲ 33,689
固定資産等の変動(内部変動)	/	24,642	▲ 24,642
有形固定資産等の増加	/	26,598	▲ 26,598
有形固定資産等の減少	/	▲ 4,167	4,167
貸付金・基金等の増加	/	9,549	▲ 9,549
貸付金・基金等の減少	/	▲ 7,338	7,338
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	2,887	2,887	/
その他	54,678	▲ 15,330	70,008
本年度純資産変動額	23,876	12,199	11,677
本年度末純資産残高	1,473,897	2,142,965	▲ 669,068

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	444,189
業務費用支出	161,071
人件費支出	87,284
物件費等支出	68,016
支払利息支出	3,969
その他の支出	1,802
移転費用支出	283,118
補助金等支出	117,728
社会保障給付支出	131,173
他会計への繰出支出	33,106
その他の支出	1,110
業務収入	440,013
税込等収入	217,671
国県等補助金収入	210,963
使用料及び手数料収入	5,553
その他の収入	5,825
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	60
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	▲ 4,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,801
公共施設等整備費支出	21,269
基金積立金支出	16,129
投資及び出資金支出	104
貸付金支出	1,299
その他の支出	0
投資活動収入	32,161
国県等補助金収入	13,036
基金取崩収入	11,538
貸付金元金回収収入	3,210
資産売却収入	3,490
その他の収入	887
投資活動収支	▲ 6,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	43,193
地方債償還支出	43,193
その他の支出	0
財務活動収入	53,788
地方債発行収入	53,788
その他の収入	0
財務活動収支	10,596
本年度資金収支額	▲ 281
前年度末資金残高	3,579
本年度末資金残高	3,298

前年度末歳計外現金残高	11,632
本年度歳計外現金増減額	▲ 4,111
本年度末歳計外現金残高	7,521
本年度末現金預金残高	10,819

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

○有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,041,400	24,307	14,905	1,050,803	371,327	13,987	679,476
土地	473,754	1,315	4,827	470,243	-	-	470,243
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	520,777	6,673	869	526,582	339,964	9,814	186,618
工作物	27,490	1,021	-	28,510	22,593	411	5,918
船舶	686	1	-	687	234	77	453
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,921	6,027	-	18,948	8,536	3,685	10,412
建設仮勘定	5,772	9,270	9,210	5,833	-	-	5,833
インフラ資産	1,635,854	17,103	9,154	1,643,803	326,232	7,383	1,317,571
土地	1,137,496	3,061	1,287	1,139,270	-	-	1,139,270
建物	24,427	2,164	65	26,525	12,698	828	13,827
工作物	459,288	9,806	-	469,094	313,534	6,555	155,561
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,643	2,072	7,802	8,913	-	-	8,913
物品	21,850	1,151	3	22,998	11,190	1,096	11,808
合計	2,699,104	42,561	24,062	2,717,603	708,748	22,466	2,008,855

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人堺市文化 振興財団出資金	300	787	415	373	300	100.0%	373	-	300
社会福祉法人堺市社会 福祉事業団出資金	42	1,106	291	815	42	100.0%	815	-	42
公益財団法人堺市救急 医療事業団出資金	30	273	101	172	30	100.0%	172	-	30
公益財団法人堺市就労 支援協会出資金	20	1,792	98	1,694	953	2.1%	36	-	20
株式会社さかい新事業 創造センター出資金	854	1,839	49	1,790	1,704	50.1%	897	-	20
公益財団法人堺市産業 振興センター出資金	434	5,914	1,464	4,450	778	55.7%	2,479	-	434
公益財団法人堺市勤労 者福祉サービスセン ター出資金	30	278	96	182	60	50.0%	91	-	30
公益財団法人堺市公園 協会出資金	1	556	250	305	1	100.0%	305	-	1
公益財団法人堺市教育 スポーツ振興事業団出 資金	300	691	151	541	300	100.0%	541	-	300
合計	2,011	13,236	2,915	10,321	4,168		5,709	0	1,177

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコムウエ スト出資金	24	147,438	53,207	94,231	15,500	0.2%	146	-	24	24
公益財団法人大阪人権 博物館出資金	0	6	0	6	6	5.8%	0	-	0	0
一般財団法人アジア・ 太平洋人権情報セン ター出資金	5	482	11	472	324	1.5%	7	-	5	5
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	1	43,493	27,765	15,728	137	0.4%	69	-	1	1
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出 資金	13	2,411	10	2,400	1,900	0.7%	16	-	13	13
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出資金	5	1,736	83	1,653	502	0.9%	15	-	5	5
一般財団法人太平洋戦 全国空爆犠牲者慰霊協 会出資金	0	22	0	21	46	0.8%	0	-	0	0
堺東北埠頭株式会社出 資金	5	4,877	1,023	3,854	100	5.0%	193	-	5	5
大阪府漁業信用基金協 会出資金	1	303,497	234,798	68,699	45,865	0.0%	1	-	1	1

株式会社堺ファーム出 資金	1	662	1,437	-775	100	1.0%	-8	-	1	1
一般財団法人大阪建築 防災センター出捐金	1	917	120	797	24	4.2%	33	-	1	1
公益財団法人リバーフ ロント研究所出捐金	5	2,090	487	1,603	542	0.9%	15	-	5	5
一般財団法人砂防フロ ンティア整備推進機構 出捐金	0	2,745	657	2,089	400	0.1%	2	-	0	0
公益財団法人大阪みど りのトラスト協会出捐金	1	340	40	300	261	0.3%	1	-	1	1
株式会社日本宝くじシ ステム出資金	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構出資金	25,484	44,330,615	30,428,020	13,902,595	5,650,555	0.5%	62,702	-	25,484	25,484
関西国際空港土地保有 株式会社出資金	273	1,464,449	758,947	705,502	814,990	0.0%	236	-	273	273
一般財団法人地域総合 整備財団出捐金	50	11,462	33	11,429	10,750	0.5%	53	-	50	50
一般財団法人地域活性 化センター出捐金	5	4,592	247	4,345	2,451	0.2%	9	-	5	5
一般財団法人地方公務 員安全衛生推進協会出 捐金	26	5,116	27	5,089	5,055	0.5%	26	-	26	26
一般財団法人地域社会 ライフプラン協会出捐金	17	2,102	38	2,064	161	10.6%	218	-	17	17
公益財団法人区画整理 促進機構出捐金	10	2,658	34	2,624	350	2.9%	75	-	10	10
地方公共団体金融機構 出資金	69	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.4%	1,416	-	69	69
地方独立行政法人堺市 立病院機構出資金	304	26,559	25,396	1,162	304	100.0%	1,162	-	304	304
地方公共団体情報シス テム機構出資金	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	-	2	2
一般財団法人関西観光 本部出捐金	80	434	49	385	385	20.8%	80	-	80	80
堺まちづくり株式会社出 資金	1	174	142	32	11	4.4%	1	-	1	1
合計	26,384	71,488,514	56,314,136	15,174,377	6,567,588		66,580	-	26,384	26,384

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
堺市小口更生資金貸付基金	70	-	-	10	80	80
堺市交通遺児手当基金	184	-	-	-	184	186
堺市公共施設等特別整備基金	18,862	-	-	-	18,862	18,788
堺市減債基金	38,402	2,200	-	-	40,602	47,496
堺市財政調整基金	8,564	-	-	-	8,564	8,564
堺市泉北丘陵地区整備基金	5,271	-	-	-	5,271	5,056
堺市民健康生きがいづくり基金	132	-	-	-	132	132
堺市地域福祉推進基金	2,345	-	-	-	2,345	2,345
堺市自転車環境共生まちづくり基金	36	-	-	-	36	36
堺市スポーツ振興基金	794	-	-	-	794	794
堺市子ども教育ゆめ基金	759	-	-	-	759	759
堺市市民活動支援基金	5	-	-	-	5	8
堺市国際平和人権基金	2	-	-	-	2	2
堺市環境都市推進基金	7	-	-	-	7	7
堺市産業活性化基金	1,331	-	-	-	1,331	1,322
堺市世界遺産保全活用推進基金	329	-	-	-	329	329
堺市公共交通活性化促進基金	1	-	-	-	1	1
堺市大規模災害被災地等支援基金	377	-	-	-	377	377
堺市国際文化観光基金	482	-	-	-	482	482
フェニーチェ堺芸術文化創造基金	1,246	-	-	-	1,246	1,246
堺市東西交通整備基金	700	-	-	-	700	700
堺市はなみどり基金	400	-	-	-	400	400
堺市奨学等基金	575	-	-	-	575	575
堺市動物愛護基金	4	-	-	-	4	4
合計	80,877	2,200	-	10	83,088	89,689

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,047	-	328	-	3,375
立体交差化工事施行者資金貸付金	555	-	30	-	585
堺市J-GREEN堺合宿所等整備資金 貸付金	350	-	24	-	374
地方独立行政法人堺市立病院機構長 期貸付金	14,340	-	109	-	14,449
合計	18,292	-	492	-	18,784

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	423	2
小計	423	2
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,074	70
小計	1,074	70
合計	1,498	71

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	40	0
小計	40	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,450	159
その他の未収金		
分担金及び負担金	141	9
使用料及び手数料	342	22
財産収入	42	3
諸収入	1,655	107
小計	4,631	300
合計	4,671	300

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

(2)負債項目の明細

○地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	224,727	20,100	14,241	5,101	110,988	11,090	82,773	0	0	534
一般公共事業	54,228	3,406	4,868	0	15,599	1,593	32,168	0	0	0
公営住宅建設	13,066	1,252	3,663	14	7,041	593	1,755	0	0	0
災害復旧	202	15	202	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	45,402	4,396	2,936	0	32,101	4,370	5,995	0	0	0
一般単独事業	90,127	7,493	1,620	724	44,242	3,868	39,172	0	0	503
その他	21,702	3,538	952	4,364	12,005	667	3,683	0	0	31
【特別分】	249,823	16,035	15,330	22,067	36,657	7,621	166,865	0	0	1,283
臨時財政対策債	229,864	12,757	14,047	20,218	23,256	6,074	166,269	0	0	0
減税補てん債	1,880	499	1,283	0	0	0	596	0	0	0
退職手当債	10,595	1,132	0	0	9,282	1,313	0	0	0	0
その他	7,485	1,647	0	1,849	4,118	235	0	0	0	1,283
合計	474,550	36,134	29,571	27,168	147,645	18,711	249,638	0	0	1,817

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
474,550	390,332	72,282	10,579	1,357	0	0	0	0.660%

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
474,550	36,134	48,903	43,110	38,692	35,287	143,243	69,362	36,326	23,493

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

○引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	143	372	143	-	372
退職手当引当金	33,140	5,164	4,829	-	33,475
賞与引当金	3,851	3,982	3,851	-	3,982
合計	37,134	9,517	8,823	-	37,828

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

貸借対照表(全体)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,738,249	固定負債	890,198
有形固定資産	2,587,732	地方債	743,397
事業用資産	679,476	長期未払金	106,474
土地	470,243	退職手当引当金	36,190
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	526,582	その他	4,137
建物減価償却累計額	▲ 339,964	流動負債	274,259
工作物	28,510	1年内償還予定地方債	65,991
工作物減価償却累計額	▲ 22,593	未払金	5,755
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 234	前受金	425
浮標等	0	前受収益	162,139
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,224
航空機	0	預り金	5,393
航空機減価償却累計額	0	その他	30,332
その他	18,948		
その他減価償却累計額	▲ 8,536	負債合計	1,164,458
建設仮勘定	5,833	【純資産の部】	
インフラ資産	1,764,829	固定資産等形成分	2,748,353
土地	1,176,320	余剰分(不足分)	▲ 1,091,222
建物	51,178		
建物減価償却累計額	▲ 25,833		
工作物	1,075,627		
工作物減価償却累計額	▲ 544,539		
その他	464		
その他減価償却累計額	▲ 178		
建設仮勘定	31,791		
物品	259,214		
物品減価償却累計額	▲ 115,787		
無形固定資産	13,731		
ソフトウェア	1,235		
その他	12,496		
投資その他の資産	136,786		
投資及び出資金	28,394		
有価証券	0		
出資金	27,020		
その他	1,375		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,570		
長期貸付金	21,486		
基金	82,790		
減債基金	39,611		
その他	43,179		
その他	9		
徴収不能引当金	▲ 464		
流動資産	83,340		
現金預金	59,931		
未収金	11,848		
短期貸付金	548		
基金	9,555		
財政調整基金	8,564		
減債基金	990		
棚卸資産	75		
その他	1,909		
徴収不能引当金	▲ 527		
資産合計	2,821,589	純資産合計	1,657,131
		負債及び純資産合計	2,821,589

行政コスト計算書(全体)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	656,015
業務費用	227,817
人件費	92,615
職員給与費	77,758
賞与等引当金繰入額	4,175
退職手当引当金繰入額	5,257
その他	5,425
物件費等	123,767
物件費	76,412
維持補修費	5,269
減価償却費	41,770
その他	316
その他の業務費用	11,435
支払利息	8,270
徴収不能引当金繰入額	1,027
その他	2,137
移転費用	428,198
補助金等	119,220
社会保障給付	307,216
他会計への繰出金	0
その他	1,762
経常収益	47,388
使用料及び手数料	33,040
その他	14,347
純経常行政コスト	608,627
臨時損失	5,801
災害復旧事業費	60
資産除売却損	5,512
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	229
臨時利益	1,701
資産売却益	612
その他	1,089
純行政コスト	612,727

純資産変動計算書(全体)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,618,288	2,738,514	▲ 1,120,226
純行政コスト(△)	▲ 612,727	/	▲ 612,727
財源	585,167	/	585,167
税収等	280,513	/	280,513
国県等補助金	304,654	/	304,654
本年度差額	▲ 27,560	/	▲ 27,560
固定資産等の変動(内部変動)	/	25,745	▲ 25,745
有形固定資産等の増加	/	26,598	▲ 26,598
有形固定資産等の減少	/	▲ 4,167	4,167
貸付金・基金等の増加	/	18,109	▲ 18,109
貸付金・基金等の減少	/	▲ 14,795	14,795
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	2,887	2,887	/
その他	63,516	▲ 18,793	82,309
本年度純資産変動額	38,843	9,839	29,004
本年度末純資産残高	1,657,131	2,748,353	▲ 1,091,222

資金収支計算書(全体)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	609,987
業務費用支出	183,933
人件費支出	92,054
物件費等支出	81,623
支払利息支出	8,270
その他の支出	1,986
移転費用支出	426,054
補助金等支出	117,728
社会保障給付支出	307,216
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,110
業務収入	632,554
税収等収入	280,513
国県等補助金収入	304,654
使用料及び手数料収入	33,040
その他の収入	14,346
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	60
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	22,506
【投資活動収支】	0
投資活動支出	56,204
公共施設等整備費支出	38,095
基金積立金支出	16,706
投資及び出資金支出	104
貸付金支出	1,299
その他の支出	0
投資活動収入	36,371
国県等補助金収入	15,882
基金取崩収入	11,538
貸付金元金回収収入	3,257
資産売却収入	3,718
その他の収入	1,976
投資活動収支	▲ 19,833
【財務活動収支】	0
財務活動支出	61,638
地方債償還支出	61,474
その他の支出	164
財務活動収入	69,081
地方債発行収入	68,583
その他の収入	498
財務活動収支	7,443
本年度資金収支額	10,116
前年度末資金残高	42,294
本年度末資金残高	52,410

前年度末歳計外現金残高	11,632
本年度歳計外現金増減額	▲ 4,111
本年度末歳計外現金残高	7,521
本年度末現金預金残高	59,931

貸借対照表(連結)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,747,777	固定負債	896,838
有形固定資産	2,606,391	地方債	743,397
事業用資産	695,496	長期未払金	106,474
土地	473,404	退職手当引当金	40,418
立木竹	0	損失補償等引当金	10
建物	543,437	その他	6,540
建物減価償却累計額	▲ 344,318	流動負債	279,845
工作物	29,077	1年内償還予定地方債	65,991
工作物減価償却累計額	▲ 22,806	未払金	9,022
船舶	687	未払費用	79
船舶減価償却累計額	▲ 234	前受金	518
浮標等	0	前受収益	162,156
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,741
航空機	0	預り金	5,638
航空機減価償却累計額	0	その他	31,700
その他	18,951		
その他減価償却累計額	▲ 8,536	負債合計	1,176,683
建設仮勘定	5,833		
インフラ資産	1,764,978	【純資産の部】	
土地	1,176,320	固定資産等形成分	2,757,881
建物	51,315	余剰分(不足分)	▲ 1,091,693
建物減価償却累計額	▲ 25,833		
工作物	1,075,630		
工作物減価償却累計額	▲ 544,539		
その他	472		
その他減価償却累計額	▲ 178		
建設仮勘定	31,791		
物品	269,466		
物品減価償却累計額	▲ 123,549		
無形固定資産	15,512		
ソフトウェア	1,293		
その他	14,220		
投資その他の資産	125,874		
投資及び出資金	29,498		
有価証券	1,087		
出資金	27,020		
その他	1,391		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,785		
長期貸付金	5,515		
基金	83,885		
減債基金	39,611		
その他	44,274		
その他	2,695		
徴収不能引当金	▲ 504		
流動資産	95,093		
現金預金	66,173		
未収金	17,274		
短期貸付金	548		
基金	9,555		
財政調整基金	8,564		
減債基金	990		
棚卸資産	156		
その他	2,003		
徴収不能引当金	▲ 615		
繰延資産	0		
資産合計	2,842,870	純資産合計	1,666,187
		負債及び純資産合計	2,842,870

行政コスト計算書(連結)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	683,893
業務費用	255,695
人件費	104,094
職員給与費	88,911
賞与等引当金繰入額	4,228
退職手当引当金繰入額	5,265
その他	5,689
物件費等	139,166
物件費	86,447
維持補修費	5,473
減価償却費	43,729
その他	3,516
その他の業務費用	12,436
支払利息	8,441
徴収不能引当金繰入額	1,027
その他	2,967
移転費用	428,198
補助金等	119,220
社会保障給付	307,216
他会計への繰出金	0
その他	1,762
経常収益	78,036
使用料及び手数料	33,361
その他	44,675
純経常行政コスト	605,858
臨時損失	5,827
災害復旧事業費	60
資産除売却損	5,520
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	246
臨時利益	1,705
資産売却益	612
その他	1,092
純行政コスト	609,980

純資産変動計算書(連結)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,625,631	2,749,253	▲ 1,123,622
純行政コスト(△)	▲ 609,980		▲ 609,980
財源	585,167		585,167
税収等	280,513		280,513
国県等補助金	304,654		304,654
本年度差額	▲ 24,813		▲ 24,813
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0		
無償所管換等	2,887		
その他	62,482		
本年度純資産変動額	40,556	8,628	31,929
本年度末純資産残高	1,666,187	2,757,881	▲ 1,091,693